

期待や不安 4氏意見

参院TPP特別委 水戸で地方公聴会



参議院TPP特別委が開いた地方公聴会＝水戸市三の丸

参議院環太平洋連携協定

(TPP)特別委員会は17日、水戸市内のホテルで地方公聴会を開き、県内関係の企業や団体の4人が、産業界や国民生活などへの影響について、それぞれの立場で期待や不安、反対の意見を述べた。

意見陳述したのは、横田農場代表取締役の横田修一氏、ミナトゴム代表取締役社長の田口昌也氏、前日本医師会長の原中勝征氏、農民運動県連合会長の岡野忠氏の4人。特別委側は、本県選出で民進党の藤田幸久氏ら委員など13人が出席し、このほか関係者や傍聴人が集まった。

横田氏は、米農家の立場で、高齢化の進展で残された担い手がどのような経営を行うかが課題とし、コスト削減や技術開発、価格競争に負けない米作りなど「自助努力」や「経営努力」の必要性を訴えた。

田口氏は、自動車用ゴム部品を製造する企業を経営し、海外展開など「ビジネスチャンスが拡大される」とメリットを強調する一方、「競合する海外企業との価格競争が生まれる不安もある」と述べた。

原中氏は、国民皆保険制度の形骸化はじめ、食や医療などの安全性が脅かされる危険性を指摘し、「日常生活全てに関わる問題。国民の幸せのためにも、反対の立場だ」と述べた。

岡野氏は「新たな輸入米が増えると国産米の大暴落は必至。日本の農業への影響は甚大だ」とし、「十分な審議時間を取り、TPPの本質を国民に明らかにす

るべきだ」と強調した。

公聴会後、派遣団長を務めた特別委員長で自民党の福岡資麿氏は「率直な意見をもらい、理解が深まった。今後の議会審議に生かしたい」と述べた。

地方公聴会は同日、北海道帯広市でも開かれた。
(朝倉洋)